

7 監 査 第 4 5 号

令和7年8月27日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員職務執行者 鈴 木 修 一

京丹後市監査委員 多 賀 野 一 彦

令和6年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京 丹 後 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	10
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	工業用地造成事業特別会計	13
(7)	宅地造成事業特別会計	13
(8)	市民太陽光発電所事業特別会計	13
(9)	峰山財産区特別会計	13
(10)	五箇財産区特別会計	14
4	財産の状況	14
(1)	公有財産	14
(2)	基金	15
5	基金の運用状況	15
(1)	土地開発基金	15
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	16
6	むすび	16
	決算審査資料	19

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

令和6年度京丹後市一般会計決算

令和6年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和6年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和6年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和6年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和6年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和6年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和6年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和6年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和6年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和6年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

令和6年度京丹後市土地開発基金運用状況

令和6年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月22日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	49,489,420	43,908,184	42,377,174	1,531,010
特 別 会 計	14,440,204	14,458,568	14,177,255	281,313
合 計	63,929,624	58,366,752	56,554,429	1,812,323

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額19億1,049万1千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	43,897,184	40,496,008	3,401,176
特 別 会 計	12,559,077	14,147,930	△1,588,853
合 計	56,456,261	54,643,938	1,812,323

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は44億7,909万5千円増加し、歳出も42億3,806万円の増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 6年度	一般会計	1,531,010	669,910	861,100	△51,375
	特別会計	281,313	0	281,313	△137,785
	合 計	1,812,323	669,910	1,142,413	△189,160
令和 5年度	一般会計	1,152,190	239,715	912,475	△265,221
	特別会計	419,098	0	419,098	△36,610
	合 計	1,571,288	239,715	1,331,573	△301,831

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 18 億 1,232 万 3 千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 6 億 6,991 万円を差し引いた実質収支は、11 億 4,241 万 3 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は 5,137 万 5 千円の赤字、特別会計は 1 億 3,778 万 5 千円の赤字で、合計で 1 億 8,916 万円の赤字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料 3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減額		令和 6 年度末 現 在 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	34,162,714	6,112,300	4,355,955	35,919,059
特 別 会 計	842,194	73,800	135,776	780,218
合 計	35,004,908	6,186,100	4,491,731	36,699,277

一般会計の市債現在高は、359 億 1,905 万 9 千円、特別会計が 7 億 8,021 万 8 千円で、前年度に比べ一般会計で 17 億 5,634 万 5 千円（5.1%）増加、特別会計で 6,197 万 6 千円（△7.4%）減少し、合わせて 366 億 9,927 万 7 千円となり、前年度に比べ 16 億 9,436 万 9 千円（4.8%）増加している。庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの借入により増加しているが、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和 6 年度末の市債現在高に対する交付税算入率は 76.3%（前年度末交付税算入率 77.6%）となっている。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：％)

区 分	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 6年度
実質収支比率	4.3	4.9	5.7	4.4	4.2
経常収支比率	94.3	90.1	94.2	95.2	96.4
財政力指数(3か年平均)	0.296	0.290	0.289	0.287	0.292
実質公債費比率(3か年平均)	12.3	12.5	12.8	13.0	13.1
将来負担比率	129.2	120.0	118.9	113.4	126.1

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するのに用いられるものである。おおむね3%から5%程度が望ましいとされているが、市の財政規模や当該年度の景況などの影響を受けることを考慮する必要がある。当年度の比率は4.2%であり適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。おおむね75%程度におさまることが妥当とされ、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は人件費と物件費の増加に伴い96.4%となり、前年度より1.2ポイント上昇している。

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。当年度の財政力指数(3か年平均)は0.292で、前年度に比べて0.005ポイント上昇している。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の同意等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と水道事業、下水道事業及び病院事業の企業会計の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を示すものである。18%を超える団体は起債に国の許可が必要になり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。当年度の実質公債費比率は、公債費にかかる普通交付税算入額が減少したため13.1%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

将来負担比率は、地方債現在高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は126.1%であり、地方債現在高の増加などにより、前年度と比べて12.7ポイント上昇している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料 1、資料 4、資料 5、資料 6 のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに 494 億 8,942 万円で、これに対する決算額は、

歳入 439 億 818 万 4 千円 (前年度 393 億 6,185 万 7 千円)

歳出 423 億 7,717 万 4 千円 (前年度 382 億 966 万 7 千円)

で、形式収支は 15 億 3,101 万円となり、翌年度へ繰り越す一般財源 6 億 6,991 万円を差し引いた実質収支は 8 億 6,110 万円となっている。単年度収支は 5,137 万 5 千円の赤字となっている。

また、一般会計における予算執行の不用額は、9 億 2,714 万 1 千円である。前年度に比べ 2,544 万 4 千円と減少しており、予算現額に対しては 1.9%の不用率となっており、前年度より 0.4 ポイント低下している。

今後とも不用額の縮減について、予算見積・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、歳出予算の目的に沿った効率的な予算執行に努められたい。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税 154 億 6,179 万 1 千円 (構成比 35.2%)、市債 61 億 1,230 万円 (同 13.9%)、市税 51 億 3,245 万 1 千円 (同 11.7%)、国庫支出金 45 億 295 万円 (同 10.3%)、繰入金 27 億 437 万円 (同 6.2%)、府支出金 26 億 9,694 万 4 千円 (同 6.1%)、寄附金 23 億 3,245 万円 (同 5.3%)、地方消費税交付金 12 億 7,561 万 6 千円 (同 2.9%)、繰越金 11 億 5,219 万円 (同 2.6%) となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、地方特例交付金 2 億 364 万 9 千円 (増減率 455.2%)、市債 29 億 3,040 万円 (同 92.1%)、株式等譲渡所得割交付金 3,066 万 1 千円 (同 63.3%)、利子割交付金 102 万円 (同 52.8%)、諸収入 2 億 963 万 6 千円 (同 52.7%)、繰入金 7 億 5,954 万 8 千円 (同 39.1%)、配当割交付金 1,604 万 3 千円 (同 33.8%)、寄附金 5 億 2,018 万 4 千円 (同 28.7%)、環境性能割交付金 780 万 1 千円 (同 13.4%)、交通安全対策特別交付金 47 万 4 千円 (同 12.2%) などである。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、自動車取得税交付金 321 万円 (増減率△100.0%)、繰越金 2 億 241 万 6 千円 (同△14.9%)、財産収入 3,158 万 1 千円 (同△13.4%)、ゴルフ場利用税交付金 92 万円 (同△9.1%)、分担金及び負担金 1,102 万 2 千円 (同△6.8%)、使用料及び手数料 1,783 万円 (同△3.0%)、市税 1 億 4,482 万 5 千円 (同△2.7%) などである。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

(資料 4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
依 存 財 源	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	71.7
自 主 財 源	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	28.3
合 計	43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	100.0

依存財源と自主財源の構成割合は 70.7%対 29.3%で、自主財源の構成比は前年度より 0.6 ポイントの減少となっている。これは、ふるさと納税による寄附金が大きく増加したものの、建設事業の借入れにより市債が大きく増加したことによるものである。

地方交付税は 154 億 6,179 万 1 千円となり、前年度に比べて 8,483 万 3 千円（増減率 0.6%）増加している。地方交付税の内訳は、普通交付税が 135 億 6,136 万 4 千円、特別交付税が 19 億 42 万 7 千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 6 年度	現年課税分	5,122,033	5,107,986	345	13,702	99.7
	滞納繰越分	70,798	24,465	4,236	42,097	34.6
	合 計	5,192,831	5,132,451	4,581	55,799	98.8
令 和 5 年度	現年課税分	5,276,624	5,252,481	0	24,143	99.5
	滞納繰越分	77,096	24,795	6,223	46,078	32.2
	合 計	5,353,720	5,277,276	6,223	70,221	98.6
前年度 比 較	現年課税分	△154,591	△144,495	345	△10,441	0.2
	滞納繰越分	△6,298	△330	△1,987	△3,981	2.4
	合 計	△160,889	△144,825	△1,642	△14,422	0.2

調定額 51 億 9,283 万 1 千円に対し、収入済額は 51 億 3,245 万 1 千円で、定額減税により個人市民税が減少したことで前年度に比べて 1 億 4,482 万 5 千円減少している。徴収率は 98.8%で、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

収入済額の内訳は、現年課税分が 51 億 798 万 6 千円で前年度に比べ 1 億 4,449 万 5 千円の減少、滞納繰越分が 2,446 万 5 千円で前年度に比べ 33 万円減少した。

収入未済額は、5,579 万 9 千円で前年度に比べ 1,442 万 2 千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税 1,870 万 4 千円、法人市民税 154 万 2 千円、固定資産税 3,018 万円、軽自動車税 523 万 7 千円、入湯税 13 万 6 千円である。

市税の不納欠損額は、458 万 1 千円で前年度と比べ 164 万 2 千円の減少となった。内訳は、現年課税分が 34 万 5 千円で滞納繰越分が 423 万 6 千円となっている。不納欠損額の内容は、時効消滅によるものが 91 万 9 千円、執行停止が 3 年間継続したことによるものが 250 万 5 千円、即時消滅によるものが 115 万 7 千円となっている。なお、市税以外の不納欠損額は 152 万 3 千円で、前年度と比べ 500 万 5 千円減少した。

納税方法についても、口座振替やコンビニ納税、マルチペイメント（電子納税）など、納税者の利便性向上を図るとともに、確実な税収確保に努めている。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費 112 億 2,324 万 6 千円（構成比 26.5%）、総務費 88 億 8,277 万 9 千円（同 21.0%）、衛生費 50 億 9,628 万円（同 12.0%）、公債費 44 億 6,300 万 1 千円（同 10.5%）、教育費 44 億 4,837 万 5 千円（同 10.5%）で決算額の 80.5%を占めており、次に土木費 39 億 4,347 万 1 千円（同 9.3%）、消防費 14 億 1,137 万 5 千円（同 3.3%）、農林水産業費 13 億 3,284 万 3 千円（同 3.2%）、商工費 12 億 4,794 万 8 千円（同 2.9%）、議会費 2 億 770 万円（同 0.5%）、災害復旧費 1 億 1,255 万円（同 0.3%）などとなっている。（資料 5 参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した科目及び増加額は、総務費 28 億 3,879 万 6 千円（増減率 47.0%）、教育費 13 億 4,171 万 6 千円（同 43.2%）、土木費 2 億 3,509 万 1 千円（同 6.3%）、衛生費 1 億 8,126 万円（同 3.7%）、議会費 286 万 8 千円（同 1.4%）、民生費 883 万 7 千円（同 0.1%）となっている。

主な増加要因として、総務費では、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業が、教育費では新網野学校給食センター施設整備によるものである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、労働費 556 万 9 千円（増減率△42.3%）、災害復旧費 2,406 万円（同△17.6%）、農林水産業費 2 億 1,393 万 1 千円（同△13.8%）、商工費 1 億 1,690 万 5 千円（同△8.6%）、消防費 3,419 万 1 千円（同△2.4%）、公債費 4,640 万 5 千円（同△1.0%）となっている。

主な減少要因として、労働費は、中小企業緊急雇用調整助成事業の助成金が制度の終期を迎えたことで減少となったものである。

義務的経費、その他経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 6、一般会計 歳出決算 (性質別) の状況 参照) (単位: 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
義務的経費	17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	43.0
その他経費	18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	46.2
投資的経費	7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	10.8
合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	100.0

義務的経費の支出額は 170 億 2,671 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 1,702 万 3 千円 (増減率 3.1%) の増加となっている。内訳では、人件費 3 億 5,442 万円 (同 5.6%)、扶助費 2 億 900 万 8 千円 (同 3.7%)、公債費△4,640 万 5 千円 (同△1.0%) となっている。増加した主な要因は、人件費では国の人事院勧告に準拠した給与改定と会計年度任用職員への勤勉手当支給開始によるもので、扶助費は、定額減税調整給付金によるものである。

その他経費の支出額は、181 億 9,913 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 175 万 9 千円 (増減率 4.6%) の増加となっている。主な要因は、維持補修費と積雪による除雪作業委託料が増加したことによるものである。

投資的経費の支出額は 71 億 5,132 万 7 千円で、前年度に比べ 28 億 4,872 万 5 千円 (増減率 66.2%) の増加となっている。庁舎整備、新網野学校給食センター整備による増加が主な要因である。

翌年度への繰越事業は、44 事業の総額 61 億 7,400 万 4 千円 (前年度 44 事業、16 億 5,387 万 1 千円) となっている。(資料 11、一般会計 繰越明許費 参照)

3 特別会計

令和 6 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。歳入が 144 億 5,856 万 8 千円、歳出が 141 億 7,725 万 5 千円であり、形式収支で 2 億 8,131 万 3 千円の黒字となり、実質収支でも 2 億 8,131 万 3 千円の黒字となっている。実質収支においては、全ての特別会計で黒字となっている。不納欠損額は、前年度と比較すると 173 万 3 千円増加し 848 万 2 千円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 660 万 2 千円減少し 9,437 万 3 千円となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 57 億 8,705 万 3 千円（前年度 60 億 9,908 万 3 千円）

歳出 57 億 4,568 万 3 千円（前年度 60 億 2,585 万 1 千円）

形式収支は、4,137 万円の黒字（前年度 7,323 万 2 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 10 億 8,149 万 8 千円（前年度 11 億 782 万 6 千円）、府支出金 41 億 3,650 万 6 千円（同 44 億 512 万 6 千円）、繰入金 4 億 4,626 万 2 千円（同 4 億 3,537 万 3 千円）、繰越金 7,323 万 2 千円（同 1 億 3,606 万 7 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 40 億 2,174 万 8 千円（前年度 42 億 4,941 万 2 千円）、国保事業費納付金 15 億 7,858 万 8 千円（同 15 億 4,752 万円）、保健事業費 7,249 万 4 千円（同 7,266 万 6 千円）、病院事業会計、国民健康保険直営診療所事業特別会計への繰出金 3,566 万 6 千円（同 7,393 万 4 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 6年度	現年課税分	1,082,805	1,050,562	0	32,243	97.0
	滞納繰越分	93,446	30,936	7,226	55,284	33.1
	合 計	1,176,251	1,081,498	7,226	87,527	91.9
令和 5年度	現年課税分	1,103,155	1,075,191	0	27,964	97.5
	滞納繰越分	105,121	32,635	5,631	66,855	31.0
	合 計	1,208,276	1,107,826	5,631	94,819	91.7
前年度 比 較	現年課税分	△20,350	△24,629	0	4,279	△0.5
	滞納繰越分	△11,675	△1,699	1,595	△11,571	2.1
	合 計	△32,025	△26,328	1,595	△7,292	0.2

滞納繰越分を含めた徴収率は91.9％で、前年度より0.2ポイント増加している。

不納欠損額は722万6千円で、前年度に比べ28.3％、159万5千円増加している。内訳は、時効消滅によるものが102万5千円、執行停止が3年間継続したことによるものが620万1千円である。

収入未済額は8,752万7千円で、前年度に比べ7.7％、729万2千円減少している。

徴収率の向上は、国保財政の安定化、被保険者間の公平性の観点からも重要な課題である。引き続き京都地方税機構と連携強化に努め、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

なお、国民健康保険の療養給付費の状況は、資料14のとおりである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2 億 2,980 万 4 千円（前年度 2 億 3,953 万 3 千円）

歳出 2 億 1,748 万 3 千円（前年度 1 億 9,366 万 9 千円）

形式収支額は、1,232 万 1 千円の黒字（前年度 4,586 万 3 千円の黒字）で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の 6 診療所であり、医師体制は、間人診療所が常勤医師、野間診療所と佐濃診療所は市立病院からの派遣医師である。また、大宮、五十河及び宇川の 3 診療所は、指定管理者によって運営されている。

歳入のうち主なものは、診療収入 3,695 万 8 千円（前年度 4,159 万 6 千円）、繰入金 1 億 1,722 万 5 千円（同 1 億 1,847 万 2 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが 9,890 万円（同 1 億 40 万円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが 1,832 万 5 千円（同 1,807 万 2 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費 1 億 5,069 万 8 千円のうち、医師・看護師等の職員人件費が 4,506 万 1 千円（前年度 4,296 万 7 千円）、指定管理委託料が 5,895 万 9 千円（同 5,895 万 9 千円）、備品購入費が 752 万 8 千円（同 459 万円）、医業費は 2,093 万 6 千円のうち医薬材料費が 1,843 万 9 千円（同 2,077 万 6 千円）、公債費は 4,584 万 9 千円（同 4,213 万円）などとなっている。

指定管理施設を除いた延患者数は、3,344 人（前年度 3,593 人）となり、前年度と比べ減少傾向にある。

人口が減少傾向にある中で厳しい運営が続くことが予想されるが、市立病院や近隣病院との連携を進めるとともに運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 10 億 2,101 万 3 千円（前年度 9 億 3,562 万 1 千円）

歳出 10 億 1,416 万 4 千円（前年度 9 億 2,921 万 9 千円）

形式収支額は、684 万 9 千円の黒字（前年度 640 万 2 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料 7 億 2,384 万 1 千円（前年度 6 億 6,144 万円）、一般会計繰入金 2 億 8,519 万 7 千円（同 2 億 6,655 万 6 千円）、諸収入 552 万 9 千円（同 140 万 5 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 9 億 9,827 万 3 千円（前年度 9 億 1,822 万 7 千円）、総務管理費 1,129 万 9 千円（同 651 万 1 千円）、徴収費 251 万 5 千円（同 221 万 5 千円）、特定健康診査等事業費 110 万 1 千円（同 139 万 2 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 6年度	現年課税分	722,164	722,530	0	△367	100.1
	滞納繰越分	4,641	1,311	41	3,290	28.2
	合 計	726,805	723,841	41	2,923	99.6
令和 5年度	現年課税分	660,778	658,922	0	1,857	99.5
	滞納繰越分	4,082	2,518	44	1,519	61.7
	合 計	664,860	661,440	44	3,376	99.3
前年度 比 較	現年課税分	61,385	63,608	0	△2,224	99.5
	滞納繰越分	560	△1,207	△3	1,771	△16.2
	合 計	61,945	62,401	△3	△453	0.3

※ 現年課税分の収入済額には、還付未済金（162 万 8 千円）を含む

被保険者数は 11,431 人（前年度 11,259 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 66.3%（同 65.2%）、普通徴収が 33.7%（同 34.8%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で 500 万 8 千円となり、前年度に比べ 49 万 3 千円増加している。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分 4 万 1 千円で前年度に比べ 3 千円減少している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生 of 未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 70 億 8,016 万 7 千円（前年度 69 億 9,304 万 9 千円）

歳出 69 億 6,034 万 8 千円（前年度 68 億 33 万 2 千円）

形式収支額は、1 億 1,981 万 9 千円の黒字（前年度 1 億 9,271 万 7 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国庫支出金 18 億 4,847 万 8 千円（前年度 18 億 5,876 万 3 千円）、支払基金交付金 17 億 6,271 万 3 千円（同 17 億 2,728 万 8 千円）、介護保険料 11 億 8,970 万 7 千円（同 12 億 2,722 万円）、繰入金 10 億 7,280 万 7 千円（同 10 億 5,141 万 9 千円）、府支出金 9 億 6,527 万 1 千円（同 9 億 3,797 万 6 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費 63 億 6,226 万円（前年度 61 億 6,517 万 7 千円）、地域支援事業費 3 億 6,911 万 8 千円（同 3 億 5,370 万 3 千円）、介護給付費準備基金積立金 1,063 万 8 千円（同 1 億 23 万 5 千円）、総務費 1

億 189 万 2 千円（同 8,068 万 5 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 6 年度	現年課税分	1,190,659	1,188,860	0	1,799	99.8
	滞納繰越分	4,186	847	1,216	2,123	20.2
	合 計	1,194,845	1,189,707	1,216	3,922	99.6
令和 5 年度	現年課税分	1,227,360	1,226,460	0	900	99.9
	滞納繰越分	3,714	760	1,074	1,880	20.5
	合 計	1,231,074	1,227,220	1,074	2,780	99.7
前年度 比 較	現年課税分	△36,701	△37,600	0	899	△0.1
	滞納繰越分	472	87	142	243	△0.3
	合 計	△36,229	△37,513	142	1,142	△0.1

※ 現年課税分の収入済額には、還付未済金（92 万 1 千円）を含む

介護保険料の収入未済額は 484 万 4 千円で前年度に比べ 65 万 8 千円増加している。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分 121 万 6 千円で前年度に比べ 14 万 2 千円減少している。

（5）介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2 億 880 万 9 千円（前年度 1 億 6,754 万 2 千円）

歳出 1 億 8,746 万 2 千円（前年度 1 億 4,172 万 8 千円）

形式収支額は、2,134 万 7 千円の黒字（前年度 2,581 万 4 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

介護サービス事業は、通所介護事業所 1 箇所と老人保健施設 1 箇所である。

歳入のうち主なものは、介護保険給付費収入 4,831 万 4 千円（前年度 4,621 万 6 千円）、一般会計繰入金 6,800 万円（同 6,800 万円）、繰越金 2,581 万 4 千円（同 3,402 万 4 千円）、諸収入 869 万 3 千円（同 96 万 6 千円）となっている。

なお、介護サービス利用料の未収金は発生しておらず、事業の健全な運営に向けた姿勢であり評価できるところである。

歳出のうち主なものは、通所介護事業所に係る居宅サービス事業費 5,685 万 7 千円（前年度 4,839 万 5 千円）、老人保健施設整備に係る公債費 6,833 万 2 千円（同 6,827 万 5 千円）、通所介護事業所等に係る施設管理費 6,227 万 2 千円（同 2,505 万 7 千円）となっている。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1,675 万 7 千円（前年度 1,619 万 7 千円）

歳出 750 万 6 千円（前年度 736 万 8 千円）

形式収支額は、925 万 1 千円の黒字（前年度 882 万 9 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、財産貸付収入 791 万 3 千円、前年度繰越金 882 万 9 千円、歳出は、草刈り等業務委託料 49 万 9 千円、一般会計繰出金 700 万円などとなっている。

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 5,081 万 4 千円（前年度 4,474 万 7 千円）

歳出 2 万 4 千円（前年度 3 万 2 千円）

形式収支額は、5,079 万円の黒字（前年度 4,471 万 4 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、前年度繰越金 4,471 万 4 千円（前年度 4,474 万 6 千円）、財産売払収入 604 万 5 千円、預金利子 5 万 4 千円、歳出は、峰山町長岡分譲地の管理保全のため分譲宅地の草刈委託料が 2 万 4 千円となっている。

懸案であった未分譲地 1 区画が成約となった。

(8) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 5,771 万 8 千円（前年度 6,360 万 7 千円）

歳出 4,433 万 2 千円（前年度 4,845 万 7 千円）

形式収支額は、1,338 万 6 千円の黒字（前年度 1,515 万円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、発電収入 4,243 万 5 千円（前年度 4,721 万 1 千円）と前年度繰越金 1,515 万円（同 834 万 7 千円）となっている。

歳出は、基金積立金 310 万 6 千円（前年度 4 万 8 千円）、公債費 2,953 万 1 千円（同 2,953 万 1 千円）、一般管理費 725 万 3 千円（同 668 万 8 千円）、施設管理費 444 万 2 千円（同 1,219 万円）となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの 2 施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの 2 施設となっている。

(9) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 561 万円（前年度 582 万 4 千円）

歳出 18 万 5 千円（前年度 27 万 1 千円）

当財産区は、吉原地区の 17 筆で 490,122 m²の財産管理を行っており、歳入の主

なものは前年度繰越金の 555 万 3 千円（前年度 577 万 1 千円）、歳出は、管理会委員報酬 12 万円、雑木伐採委託料 6 万 5 千円となっている。

(10) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 82 万 3 千円（前年度 92 万 5 千円）

歳出 6 万 8 千円（前年度 10 万 3 千円）

当財産区は、五箇地域の 2 筆で 353,057 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の 82 万 2 千円（前年度 92 万 5 千円）となっている。歳出は、管理会委員報酬 6 万 6 千円と費用弁償 2 千円となっている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

（一般会計決算書 財産に関する調書 参照）

（単位：m²）

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減額	令和 6 年度末現在高
行政財産	土 地	2,588,101.70	△ 5,226.76	2,582,874.94
	建 物	305,314.39	△ 4,041.81	301,272.58
普通財産	土 地	2,143,127.96	1,964.31	2,145,092.27
	建 物	62,388.94	4,522.75	66,911.69
合 計	土 地	4,731,229.66	△ 3,262.45	4,727,967.21
	建 物	367,703.33	480.94	368,184.27

行政財産の土地は、峰山庁舎駐車場用地取得や峰山途中ヶ丘公園売買契約の締結に伴う増加があったものの、網野山村体験交流センターの廃止や内ヶ森第 2 雨水ポンプ場を企業会計に移管したことなどにより 5,226.76 m²の減少となっている。

行政財産の建物は、網野学校給食センター新築に伴う増加があったものの、網野山村体験交流センターの廃止、内ヶ森第 2 雨水ポンプ場などの移管により 4,041.81 m²の減少となっている。

普通財産の土地は、旧浜詰グラウンドの譲渡や宅地造成地（長岡）の売買契約による減少があったものの、網野山村体験交流センターの廃止などに伴う行政財産からの異動により 1,964.31 m²の増加となっている。

普通財産の建物は、旧吉野小学校、網野山村体験交流センターの異動に伴うもの、防災備蓄倉庫の新設などにより 4,522.75 m²の増加となっている。

これにより、土地全体では 3,262.45 m²の減少、建物全体では 480.94 m²の増加となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料 12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減額		令和 6 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	9,630,370	1,648,743	2,693,370	8,585,743
特 別 会 計	1,392,771	14,242	90,000	1,317,013
合 計	11,023,141	1,662,985	2,783,370	9,902,756

基金の年度末現在高は 99 億 275 万 6 千円で、前年度末に比べて 11 億 2,038 万 5 千円の減少となっている。

一般会計所管の基金は、都市拠点整備や最終処分場整備のための基金などに対して積み立てを行う一方、合併特例措置逕減対策準備基金や地域振興基金などを活用していることなどから前年度に比べ 10 億 4,462 万 7 千円減少している。

また、特別会計所管の基金は、介護保険給付費準備基金や市民太陽光発電所事業基金で積み立てを行っているが、国民健康保険事業基金を取り崩しており、前年度に比べ 7,575 万 8 千円減少している。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、㎡)

区 分		令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減額		令和 6 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,862.59	0	0	36,862.59
	価 額	366,616,020	0	0	366,616,020
預 金		12,279,292	8,559	0	12,287,851
合 計		378,895,312	8,559	0	378,903,871

令和 6 年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子は京丹後市土地開発基金条例第 5 条に基づき、一般会計に収入されている。

財源を有効に活用するためにも、今後の土地の取得計画や運用状況等を勘案した上で、基金の必要性、現在高の妥当性、活用の方向性について検討されたい。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、件)

区 分			令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中増減額		令和 6 年度末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			32,128,890	22,396	0	32,151,286
運 用 状 況	貸 付	件 数		2	2	
		金 額	5,454,089	368,000	136,000	5,686,089
	基金の預金額		26,674,801	158,396	368,000	26,465,197
	計		32,128,890	526,396	504,000	32,151,286

本基金は、京丹後市国民健康保険被保険者の生活の安定及び福祉の向上に資するために実施している高額療養費等貸付業務を円滑にすることを目的に設置されたものである。令和 6 年度はそれぞれ 2 件の貸付と償還があり、年度末現在の貸付状況は 568 万 6 千円となっている。特に、市制合併以前分の貸付金回収を早急に処理されたい。

6 むすび

長期化するウクライナやイスラエル・パレスチナ情勢など、国際情勢は益々不安定化しており、物価高騰をはじめ、市民生活や事業活動への影響が長期化している。

また、人口減少・少子高齢化はさらに深刻化しており、この傾向に歯止めをかけなければ、産業、文化、医療などあらゆる分野で担い手不足が深刻化し、今まで当然だと考えていた社会のあり方を維持することが困難となる。

さらに、昨年 1 月の能登半島地震をはじめ、年々、自然災害は激甚化・頻発化しており、国土強靱化の取組は喫緊の課題となっている。

このような背景の中、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部署における主体的な努力によって限られた財源を有効に活用し、物価高騰対策にも取り組むと同時に、第 2 次京丹後市基本計画に基づき様々な施策が積極的に推進された。

以下、留意すべき事項及び要望事項について記載する。

(1) 財政状況について

一般会計の歳入は 439 億 818 万 4 千円、歳出は 423 億 7,717 万 4 千円で、形式収支は 15 億 3,101 万円であり、翌年度への繰越財源額 6 億 6,991 万円を差し引いた実質収支は、8 億 6,110 万円となり、実質収支比率は 4.2%で適正な範囲にあり、財政収支の健全性は保持されていると評価できる。

一方、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、96.4%であり、前

年度比で 1.2 ポイント上昇していることから、財政構造の弾力性を確保されるよう引き続き努力されたい。

一般会計の自主財源は、ふるさと応援寄附金により増加しているが、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの建設事業により市債が大きく増加しており、人件費の上昇や物価高騰が続く中、今後も大型建設事業が計画されていることから、引き続き財源の確保に努め、持続可能な財政運営に取り組まれない。

(2) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、1 億 710 万 2 千円となっており、前年度に比べ 1,694 万 6 千円の減少となっている。市税の収入未済額は 5,579 万 9 千円で前年度に比べ 1,442 万 2 千円、負担金、使用料及び利用料などの市税以外分の収入未済額 5,130 万 3 千円で、前年度に比べ 252 万 4 千円の減少となっている。

市税の徴収率は 98.8%で前年度の 98.6%を 0.2 ポイント上回っている。また市税以外の徴収率は 93.8%で前年度の 90.7%を 3.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は、610 万 4 千円で、昨年と比べ 664 万 7 千円減少となっている。

収入未済金については、新規滞納発生時に早期対応することにより、収納未済額の滞留抑制とともに、計画的な滞納整理を行い、適正な債権管理を図られたい。

(3) 時間外勤務の縮減について ※（ ）は前年度を示す。

令和 6 年度における病院に勤務する職員を除く当該手当の対象となる職員は、543 人（538 人）の時間外勤務の総時間数は約 12 万 4 千時間となり、前年度に比べ約 7 千時間増加した。1 年につき 360 時間を超えた職員は 112 人（104 人）、そのうち 720 時間を超えた職員は 19 人（14 人）となっており、1,000 時間を超えた職員は 3 人（0 人）となっている。

選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は約 11 万 3 千時間で、前年度に比べ約 4 千時間増加した。360 時間を超えた職員は 98 人（96 人）、そのうち 720 時間を超えた職員は 15 人（10 人）となっている。

時間外勤務縮減に向けた取組を行っているが、時間外勤務の結果をみるとその効果は十分でないように思われる。時間外勤務の要因を分析し、縮減につながる対策を期待するものである。

(4) 財務に関する事務の執行について

これまで、例月現金出納検査や定期監査において、会計伝票の不適切な事務改善を促してきたところです。令和 5 年 9 月に「財務伝票関連事務の適切な執行について」の通知があり、また、会計課においては「財務会計研修」を実施されてきました。会計課の審査段階における歳出伝票の差戻件数は、令和 6 年 6 月から令和 7 年 3 月の

間、支出伝票が 48,210 件、差戻件数が 1,358 件あり、差戻率が 2.8%となりました。

「伝票処理の責任の第一義は原課にある」という認識の下、引き続き適正な事務処理を計られたい。

最後に、職員各位におかれては、業務改善とともに働き方改革を進め、働きやすい職場環境の構築に努め、常に市民のニーズを把握するとともに、市民サービスの向上に努め、市民一体となり住みやすいまちづくりに不断の努力をお願いし、令和 6 年度の決算審査の意見とする。

決算審査資料

		ページ
資料 1	会計別 決算の状況	20
資料 2	純計決算に係る重複額の状況	21
資料 3	会計別 地方債の状況	22
資料 4	一般会計 歳入決算の状況	23
資料 5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	24
資料 6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	25
資料 7	特別会計 歳入状況	26
資料 8	特別会計 歳出状況	27
資料 9	市税等収納に関する調書	28
資料 1 0	会計別 収入未済・不納欠損の状況	29
資料 1 1	一般会計 繰越明許費	30
資料 1 2	基金の状況	32
資料 1 3	基金の運用状況	33
資料 1 4	国民健康保険 療養給付費の状況	34
資料 1 5	介護保険 事業計画の達成状況	35

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、
合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

令和6年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別		当初予算額	補正予算額	現年予算額	前年度 繰越予算額	最終予算額	歳 入		歳 出		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
		①	②	③=①+②	④	⑤=③+④	決 算 額 ⑥	収 入 率 ⑥/⑤	決 算 額 ⑦	執 行 率 ⑦/⑤	⑧=⑥-⑦	⑨	⑩=⑧-⑨	⑩-前年度実質収支
一 般 会 計		43,570,000	3,938,362	47,508,362	1,981,058	49,489,420	43,908,184	88.7	42,377,174	85.6	1,531,010	669,910	861,100	△ 51,375
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,135,000	△ 354,032	5,780,968	0	5,780,968	5,787,053	100.1	5,745,683	99.3	41,370	0	41,370	△ 31,862
	国民健康保険 直営診療所事業	231,000	△ 1,610	229,390	0	229,390	229,804	100.1	217,483	94.8	12,321	0	12,321	△ 33,543
	後期高齢者医療事業	1,027,000	△ 6,743	1,020,257	0	1,020,257	1,021,013	100.0	1,014,164	99.4	6,849	0	6,849	447
	介護保険事業	6,920,000	164,513	7,084,513	0	7,084,513	7,080,167	99.9	6,960,348	98.2	119,819	0	119,819	△ 72,898
	介護サービス事業	204,000	4,718	208,718	0	208,718	208,809	100.0	187,462	89.8	21,347	0	21,347	△ 4,467
	工業用地造成事業	10,000	0	10,000	0	10,000	16,757	167.5	7,506	75.0	9,251	0	9,251	422
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	50,814	113.6	24	0.0	50,790	0	50,790	6,075
	市民太陽光発電所事業	48,000	7,258	55,258	0	55,258	57,718	104.4	44,332	80.2	13,386	0	13,386	△ 1,764
	峰山財産区	5,600	0	5,600	0	5,600	5,610	100.1	185	3.3	5,425	0	5,425	△ 128
	五箇財産区	800		800	0	800	823	102.8	68	8.5	755	0	755	△ 67
特 別 会 計 合 計		14,626,100	△ 185,896	14,440,204	0	14,440,204	14,458,568	100.1	14,177,255	98.1	281,313	0	281,313	△ 137,785
総 合 計		58,196,100	3,752,466	61,948,566	1,981,058	63,929,624	58,366,752	91.2	56,554,429	88.4	1,812,323	669,910	1,142,413	△ 189,160

資料2

令和6年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		令和6年度		令和5年度		令和4年度		備 考
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
一 般 会 計		11,000	1,881,166	11,000	1,921,747	11,000	1,872,393	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	356,262	18,325	435,373	18,072	442,831	22,630	直診へ
	国民健康保険直営診療所事業	117,225		118,472	0	130,508	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	285,197		266,556	0	260,681	0	
	介 護 保 険 事 業	1,072,807		1,051,418	0	1,017,003	0	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	68,000		68,000	0	44,000	0	
	工 業 用 地 造 成 事 業		7,000	0	7,000	0	7,000	一般会計へ
	宅 地 造 成 事 業			0	0	0	0	
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業		4,000	0	4,000	0	4,000	一般会計へ
	峰 山 財 産 区			0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区			0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計		1,899,491	29,325	1,939,819	29,072	1,895,023	33,630	
総 合 計		1,910,491	1,910,491	1,950,819	1,950,819	1,906,023	1,906,023	

資料3

令和6年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別		令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高		令和6年度中増減額			令和6年度末 現 在 高	
							借 入 額		元金償還額 ④		
							①	増減率		現 年 分 ②	繰 越 分 ③
一 般 会 計		37,998,716	36,695,023	35,381,045	34,162,714	△ 3.4	1,161,200	4,951,100	4,355,955	35,919,059	5.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	333,564	325,517	303,743	274,452	△ 9.6	25,700	0	45,475	254,677	△ 7.2
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	517,360	458,601	411,329	359,422	△ 12.6	48,100	0	62,164	345,358	△ 3.9
	市民太陽光発電所事業	291,542	263,998	236,258	208,320	△ 11.8	0	0	28,137	180,183	△ 13.5
	計	1,142,466	1,048,116	951,330	842,194	△ 11.5	73,800	0	135,776	780,218	△ 7.4
合 計		39,141,182	37,743,139	36,332,375	35,004,908	△ 3.7	1,235,000	4,951,100	4,491,731	36,699,277	4.8

【参考】

企 業 会 計	水 道 事 業	9,257,677	9,150,374	9,006,797	8,967,767	△ 0.4	423,900	435,700	707,889	9,119,478	1.7
	下 水 道 事 業	23,628,228	23,637,839	23,525,551	23,227,897	△ 1.3	1,289,500	455,300	1,582,786	23,389,911	0.7
	病 院 事 業	7,136,926	6,808,973	6,703,430	6,423,996	△ 4.2	724,500	0	542,835	6,605,661	2.8
	合 計	40,022,831	39,597,186	39,235,778	38,619,660	△ 1.6	2,437,900	891,000	2,833,510	39,115,050	1.3
総 合 計		79,164,013	77,340,325	75,568,153	73,624,568	△ 2.6	3,672,900	5,842,100	7,325,241	75,814,327	3.0

資料4

令和6年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 4 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R5 決 算 額		対 R4 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	325,749	0.7	317,058	0.8	314,731	0.8	8,691	2.7	11,018	3.5
	利 子 割 交 付 金	2,952	0.0	1,932	0.0	2,102	0.0	1,020	52.8	850	40.4
	配 当 割 交 付 金	63,544	0.1	47,501	0.1	41,202	0.1	16,043	33.8	22,342	54.2
	株式等譲渡所得割交付金	79,078	0.2	48,417	0.1	28,506	0.1	30,661	63.3	50,572	177.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	145,322	0.3	143,266	0.4	109,267	0.3	2,056	1.4	36,055	33.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	51,003	4.2	30,578	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	10,153	0.0	10,351	0.0	△ 920	△ 9.1	△ 1,118	△ 10.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	3,210	0.0	1,158	0.0	△ 3,210	△ 100.0	△ 1,158	△ 100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	66,121	0.2	58,320	0.2	55,191	0.1	7,801	13.4	10,930	19.8
	地 方 特 例 交 付 金	248,387	0.6	44,738	0.1	34,596	0.1	203,649	455.2	213,791	618.0
	地 方 交 付 税	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	84,833	0.6	11,299	0.1
	交通安全対策特別交付金	4,374	0.0	3,900	0.0	4,137	0.0	474	12.2	237	5.7
	国 庫 支 出 金	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	80,912	1.8	△ 483,179	△ 9.7
	府 支 出 金	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	51,550	1.9	48,009	1.8
	市 債	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	2,930,400	92.1	2,817,400	85.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	58,656	0.2	58,986	0.2	59,165	0.2	△ 330	△ 0.6	△ 509	△ 0.9
(小 計)		31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	3,464,633	12.6	2,767,117	9.8
自 主 財 源	市 税	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	△ 144,825	△ 2.7	△ 106,311	△ 2.0
	分担金及び負担金	150,833	0.3	161,855	0.4	177,637	0.4	△ 11,022	△ 6.8	△ 26,804	△ 15.1
	使用料及び手数料	571,623	1.3	589,453	1.5	598,538	1.5	△ 17,830	△ 3.0	△ 26,915	△ 4.5
	財 産 収 入	204,013	0.5	235,594	0.6	189,936	0.5	△ 31,581	△ 13.4	14,077	7.4
	寄 附 金	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	520,184	28.7	799,345	52.1
	繰 入 金	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	759,548	39.1	931,517	52.5
	繰 越 金	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	△ 202,416	△ 14.9	△ 39,962	△ 3.4
	諸 収 入	607,237	1.4	397,601	1.0	481,308	1.2	209,636	52.7	125,929	26.2
(小 計)		12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	1,081,694	9.2	1,670,876	14.9
合 計		43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	4,546,327	11.6	4,437,993	11.2

資料5

令和6年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

目 的 別 年 度	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 4 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	構成比		対 R5 決 算 額		対 R4 決 算 額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	207,700	0.5	204,832	0.5	201,921	0.5	2,868	1.4	5,779	2.9
2 総 務 費	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	2,838,796	47.0	2,627,885	42.0
3 民 生 費	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	8,837	0.1	458,533	4.3
4 衛 生 費	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	181,260	3.7	210,368	4.3
5 労 働 費	7,606	0.0	13,175	0.0	34,587	0.1	△ 5,569	△ 42.3	△ 26,981	△ 78.0
6 農 林 水 産 業 費	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	△ 213,931	△ 13.8	△ 221,569	△ 14.3
7 商 工 費	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	△ 116,905	△ 8.6	△ 230,202	△ 15.6
8 土 木 費	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	235,091	6.3	284,223	7.8
9 消 防 費	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	△ 34,191	△ 2.4	△ 394,760	△ 21.9
10 教 育 費	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	1,341,716	43.2	1,876,946	73.0
11 災 害 復 旧 費	112,550	0.3	136,610	0.4	168,612	0.5	△ 24,060	△ 17.6	△ 56,062	△ 33.2
12 公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△ 46,405	△ 1.0	△ 272,571	△ 5.8
歳 出 合 計	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	4,167,507	10.9	4,261,589	11.2

資料6

令和6年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 R5 決 算 額		対 R4 決 算 額	
								④＝①－②	④/②	⑤＝①－③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	6,306,512	16.6	354,420	5.6	392,003	6.2
	扶 助 費	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	209,008	3.7	537,807	10.1
	公 債 費	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△ 46,405	△ 1.0	△ 272,571	△ 5.8
	（ 小 計 ）	17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	16,369,476	43.0	517,023	3.1	657,239	4.0
そ の 他	物 件 費	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	272,189	4.4	435,713	7.2
	維 持 補 修 費	1,031,470	2.4	673,608	1.8	701,591	1.8	357,862	53.1	329,879	47.0
	補 助 費 等	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	16,951	0.3	△ 148,684	△ 2.9
	積 立 金	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	87,063	5.6	△ 263,890	△ 13.8
	投資及び出資金	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	973,081	2.6	82,863	8.1	138,060	14.2
	貸 付 金	14,104	0.0	17,743	0.0	19,134	0.0	△ 3,639	△ 20.5	△ 5,030	△ 26.3
	繰 出 金	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	△ 11,530	△ 0.4	65,404	2.3
	（ 小 計 ）	18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	17,647,680	46.2	801,759	4.6	551,452	3.1
投 資 的	普通建設事業費	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	2,871,019	68.9	3,111,692	79.3
	災害復旧事業費	115,133	0.3	137,427	0.4	173,927	0.5	△ 22,294	△ 16.2	△ 58,794	△ 33.8
	（ 小 計 ）	7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	2,848,725	66.2	3,052,898	74.5
歳 出 合 計		42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	4,167,507	10.9	4,261,589	11.2

資料7

令和6年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	令和6年度 決 算 額		令和5年度 決 算 額		令和4年度 決 算 額		前年度比較(対R5決算額)	
	①	構成比	②	構成比		構成比	増 減 額 ③ (①－②)	増 減 率 ③/②
国 民 健 康 保 険 事 業	5,787,053	40.0	6,099,083	41.9	6,846,466	45.0	△ 312,030	△ 5.1
国民健康保険直営診療所事業	229,804	1.6	239,533	1.7	255,644	1.7	△ 9,729	△ 4.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,021,013	7.1	935,621	6.4	908,253	6.0	85,392	9.1
介 護 保 険 事 業	7,080,167	49.0	6,993,049	48.0	6,895,540	45.4	87,118	1.2
介 護 サ ー ビ ス 事 業	208,809	1.4	167,542	1.2	168,083	1.1	41,267	24.6
工 業 用 地 造 成 事 業	16,757	0.1	16,197	0.1	15,852	0.1	560	3.5
宅 地 造 成 事 業	50,814	0.4	44,747	0.3	44,777	0.3	6,067	13.6
市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	57,718	0.4	63,607	0.4	58,872	0.4	△ 5,889	△ 9.3
峰 山 財 産 区	5,610	0.0	5,824	0.0	5,886	0.0	△ 214	△ 3.7
五 箇 財 産 区	823	0.0	925	0.0	1,041	0.0	△ 102	△ 11.0
合 計	14,458,568	100.0	14,566,128	100.0	15,200,414	100.0	△ 107,560	△ 0.7

資料8

令和6年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 4 年 度 決 算 額		前年度比較 (対R5決算額)	
	①	構成比	②	構成比			増 減 額 ③ (①－②)	増 減 率 ③/②
国 民 健 康 保 険 事 業	5,745,683	40.5	6,025,851	42.6	6,710,399	45.5	△ 280,168	△ 4.6
国民健康保険直営診療所事業	217,483	1.5	193,669	1.4	194,954	1.3	23,814	12.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,014,164	7.2	929,219	6.6	902,092	6.1	84,945	9.1
介 護 保 険 事 業	6,960,348	49.1	6,800,332	48.1	6,744,818	45.8	160,016	2.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業	187,462	1.3	141,728	1.0	134,059	0.9	45,734	32.3
工 業 用 地 造 成 事 業	7,506	0.1	7,368	0.0	7,569	0.1	138	1.9
宅 地 造 成 事 業	24	0.0	32	0.0	30	0.0	△ 8	△ 25.0
市民太陽光発電所事業	44,332	0.3	48,457	0.3	50,525	0.3	△ 4,125	△ 8.5
峰 山 財 産 区	185	0.0	271	0.0	114	0.0	△ 86	△ 31.7
五 箇 財 産 区	68	0.0	103	0.0	116	0.0	△ 35	—
合 計	14,177,255	100.0	14,147,030	100.0	14,744,676	100.0	30,225	0.2

資料9

令和6年度 市税等収納に関する調書

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別 内 訳			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	収入 済 額	徴 収 率	増 減 額	増 減 率
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C	J		F-J	(F-J)/J
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,123,214	30,117	2,153,331	2,119,717	11,740	2,131,457	0	1,628	1,628	3,497	16,749	20,246	99.8	39.0	99.0	2,261,369	98.6	△ 129,912	△ 5.7
		固 定 資 産 税	2,410,556	34,848	2,445,404	2,401,520	11,526	2,413,046	345	1,833	2,178	8,691	21,489	30,180	99.6	33.1	98.7	2,417,459	98.5	△ 4,413	△ 0.2
		軽 自 動 車 税	240,420	5,763	246,183	238,972	1,199	240,171	0	775	775	1,448	3,789	5,237	99.4	20.8	97.6	236,503	97.3	3,668	1.6
		市 た ば こ 税	301,864		301,864	301,864		301,864			0	0	0	0	100.0	-	100.0	301,864	100.0	0	0.0
		鉱 産 税	131		131	131		131			0	0	0	0	100.0	-	100.0	138	100.0	△ 7	△ 5.1
		入 湯 税	45,848	70	45,918	45,782	0	45,782	0	0	0	66	70	136	99.9	0.0	99.7	46,765	99.9	△ 983	△ 2.1
		都 市 計 画 税			0			0			0	0	0	0	-	-	-			0	-
		市 税 小 計	5,122,033	70,798	5,192,831	5,107,986	24,465	5,132,451	345	4,236	4,581	13,702	42,097	55,799	99.7	34.6	98.8	5,264,098	98.6	△ 131,647	△ 2.5
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	26,994	81	27,075	26,846	81	26,927	0	0	0	148	0	148	99.5	100.0	99.5	27,338	99.7	△ 411	△ 1.5
		し 尿 処 理 手 数 料	223,417	133	223,550	223,291	95	223,386	0	2	2	126	36	162	99.9	71.4	99.9	231,940	99.9	△ 8,554	△ 3.7
		保 育 所 ・ こ ど も 園 保 育 料	101,348	6,063	107,411	101,082	1,003	102,085	0	0	0	266	5,060	5,326	99.7	16.5	95.0	111,167	94.8	△ 9,082	△ 8.2
		放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 料	24,644	835	25,479	24,542	153	24,695	0	0	0	102	682	784	99.6	18.3	96.9	23,990	96.6	705	2.9
		幼 稚 園 保 育 料		222	222		26	26		0	0	0	196	196	-	11.7	11.7	32	12.6	△ 6	△ 18.8
		住 宅 使 用 料	47,085	3,195	50,280	46,776	641	47,417	0	0	0	309	2,554	2,863	99.3	20.1	94.3	48,905	93.9	△ 1,488	△ 3.0
		国営農地開発事業受益者負担金		14,220	14,220		891	891		0	0	0	13,329	13,329	-	6.3	6.3	1,633	7.4	△ 742	△ 45.4
		国営農地開発事業貸付金		480	480		65	65		0	0	0	415	415	-	13.5	13.5	60	25.0	5	8.3
		く ら し の 資 金 貸 付 金	1,599	3,621	5,220	1,124	162	1,286	0	0	0	475	3,459	3,934	70.3	4.5	24.6	637	14.8	649	101.9
		奨 学 資 金 貸 付 償 還 金	2,772	1,408	4,180	2,772	215	2,987	0	0	0	0	1,193	1,193	100.0	15.3	71.5	4,003	74.0	△ 1,016	△ 25.4
		市 税 以 外 小 計	427,859	30,258	458,117	426,433	3,332	429,765	0	2	2	1,426	26,924	28,350	99.7	11.0	93.8	449,705	90.7	△ 19,940	△ 4.4
	一 般 会 計 計	5,549,892	101,056	5,650,948	5,534,419	27,797	5,562,216	345	4,238	4,583	15,128	69,021	84,149	99.7	27.5	98.4	5,713,803	97.0	△ 151,587	△ 2.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	1,082,805	93,446	1,176,251	1,050,562	30,936	1,081,498	0	7,226	7,226	32,243	55,284	87,527	97.0	33.1	91.9	1,107,826	91.7	△ 26,328	△ 2.4
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	722,163	4,642	726,805	722,530	1,311	723,841	0	41	41	-367	3,290	2,923	100.1	28.2	99.6	661,440	99.5	62,401	9.4
		介 護 保 険 料	1,190,659	4,186	1,194,845	1,188,860	847	1,189,707	0	1,216	1,216	1,799	2,123	3,922	99.8	20.2	99.6	1,227,220	99.7	△ 37,513	△ 3.1
		診 療 所	診 療 収 入	36,958	0	36,958	36,958	0	36,958	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	41,596	100.0	△ 4,638	△ 11.2
			諸 収 入	3,708	0	3,708	3,708	0	3,708	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	5,409	100.0	△ 1,701	△ 31.4
		介護サービス	サ ー ビ ス 利 用 料	48,314	0	48,314	48,314	0	48,314	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	46,216	100.0	2,098	4.5
			施 設 使 用 料	26	0	26	26	0	26	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	24	100.0	2	8.3
	特 別 会 計 計	3,084,633	102,274	3,186,907	3,050,958	33,094	3,084,052	0	8,483	8,483	33,675	60,697	94,372	98.9	32.4	96.8	3,089,731	95.0	△ 5,679	△ 0.2	
合 計			8,634,525	203,330	8,837,855	8,585,377	60,891	8,646,268	345	12,721	13,066	48,803	129,718	178,521	99.4	29.9	97.8	8,803,534	96.3	△ 157,266	△ 1.8

※ 主なものを計上している。

資料10 令和6年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般会計	市 税 分	55,799	4,581	70,221	6,223	77,091	11,894
	市 税 以 外 分	51,303	1,523	53,827	6,528	60,152	3,343
	合 計	107,102	6,104	124,048	12,751	137,243	15,237
特別会計	国民健康保険事業	87,527	7,226	94,819	5,631	108,410	17,264
	国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	2,924	40	3,376	44	4,007	65
	介護保険事業	3,922	1,216	2,780	1,074	3,715	1,812
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
	市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0
	合 計	94,373	8,482	100,975	6,749	116,132	19,141
総 合 計		201,475	14,586	225,023	19,500	253,375	34,378

※ 収入未済額は国庫、府支出金関係を除く。

資料11

令和6年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	庁舎整備事業	5,249,000	3,403,850
		ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	128,605	128,605
		メディアコンバータ更新事業	4,815	0
		光ケーブル伝送路等整備事業	131,101	131,101
		市営バス車両更新事業	5,593	5,593
		地域公共交通再構築事業費補助金	193,546	193,546
民生費	社会福祉費	低所得者の子育て世帯加算給付金	103	103
		旧丹後保健センター利活用事業	2,719	2,719
	児童福祉費	子育て支援給付金	90	90
衛生費	保健衛生費	水道事業会計一般会計出資金	369,600	369,600
	清掃費	大宮最終処分場浸出水対応事業	4,000	4,000
		網野最終処分場油圧ショベル更新事業	14,700	0
		新最終処分場整備事業	65,700	65,700
		新焼却施設候補地地質調査事業	10,000	10,000
農林水産業費	農業費	ガラシャ荘解体事業	9,000	9,000
		丹後王国展望台跡地等整備事業	479,000	479,000
		農業経営発展支援事業補助金	9,396	9,396
		農業競争力強化農地整備事業	4,000	4,000
		農地耕作条件改善事業	60,790	60,790
		農業水路等長寿命化事業	195,000	165,210
		ため池等整備事業	25,000	25,000
		農業用施設防災減災事業	40,000	39,520
	水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	6,001	6,001
		間人漁港中防波堤改修工事実施設計事業	10,500	10,500
商工費	商工費	地域経済循環創造事業補助金	35,000	35,000
		観光等指定管理施設大規模改修事業	71,960	61,143
		離湖公園管理棟下水道接続水洗化改修事業	11,374	11,374
土木費	土木管理費	地籍調査事業	80,390	80,390
	道路橋梁費	道路橋梁維持補修事業	55,500	55,500
		道路橋梁新設改良事業	275,340	245,500
	河川費	河川維持補修事業	40,100	40,100
		河川改修事業	45,323	45,323
	都市計画費	峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業	1,647	0

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
消防費	消防費	消火栓設置事業	1,446	1,446
		災害用避難所資機材整備事業	68,425	68,425
		自主防災組織支援補助金	8	8
教育費	小学校費	峰山小学校グラウンド擁壁改修事業	151,010	148,460
		網野北小学校下水道接続事業	9,500	9,500
	社会教育費	峰山地域公民館トイレ洋式化事業	10,025	6,347
		あみの図書館空調設備改修事業	88,000	84,656
		史跡銚子山古墳整備事業	78,700	78,415
	保健体育費	久美浜中央運動公園トイレ整備事業	13,800	12,579
		社会体育館トイレ改修事業	44,693	44,693
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	23,300	21,821
合 計 (44事業)			8,123,800	6,174,004

資料12

令和6年度 基金の状況

(単位：千円、%)

年 度 会計別基金名		令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高	
			①	①	積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会計	財政調整基金	3,146,178	3,747,030	3,748,229	2,692	750,000	3,000,921	△ 19.9
	減債基金	527,079	527,245	611,953	108,331	50,000	670,284	9.5
	地域環境保全基金	984	984	984	1	0	985	0.1
	奨学基金	136,389	136,318	136,377	332	648	136,061	△ 0.2
	災害対策基金	20,298	16,305	12,311	12	4,000	8,323	△ 32.4
	地域振興基金	667,077	467,312	267,503	284	200,000	67,787	△ 74.7
	観光インフラ整備等促進実行 調整費基金	122,999	103,449	107,122	46,875	30,634	123,363	15.2
	合併特別措置逓減対策準備 基金	2,009,384	1,510,083	1,010,693	973	500,000	511,666	△ 49.4
	過疎地域振興基金	1,035,419	1,035,768	1,036,170	931	0	1,037,101	0.1
	ふるさと応援基金	946,343	1,107,681	1,154,534	1,135,859	1,028,568	1,368,945	18.6
	再編交付金事業基金	188,915	146,467	104,085	52	39,700	64,437	△ 38.1
	学校教育施設整備基金	6,909	8,621	10,361	2,552	0	12,913	24.6
	韓哲・まちづくり夢基金	594,047	622,796	644,024	47,730	30,698	661,056	2.6
	谷口謙・未来応援基金	70,901	68,782	64,957	2,841	11,484	56,314	△ 13.3
	豊かな森を育てる基金	183	1,266	24	413	24	413	1,620.8
	スポーツ施設整備基金	44,065	44,017	42,895	39	2,156	40,778	△ 4.9
	森林環境譲与税基金	43,371	32,884	32,455	40,136	39,658	32,933	1.5
	新型コロナウイルス感染症 支え合い基金	191,179	125,450	107,120				
	都市拠点等整備まちづく り推進基金	100,012	200,046	300,132	100,290	0	400,422	33.4
	一般廃棄物処理施設整備 基金		100,008	200,055	100,200	0	300,255	50.1
	文化財保存活用基金			34,586	52,397	2,000	84,983	145.7
特別 会計	まち・ひと・しごと創生 基金	0	0	3,800	5,803	3,800	5,803	52.7
	(合 計)	9,851,732	10,002,512	9,630,370	1,648,743	2,693,370	8,585,743	△ 10.8
	国民健康保険事業基金	5,367	498,406	553,600	497	90,000	464,097	△ 16.2
	介護保険給付費準備基金	481,195	621,352	721,587	10,639	0	732,226	1.5
	介護サービス事業基金	297	297	297	0	0	297	0.0
特別 会計	市民太陽光発電所事業基 金	120,199	125,239	117,287	3,106	0	120,393	2.6
	(合 計)	607,058	1,245,294	1,392,771	14,242	90,000	1,317,013	△ 5.4
総 合 計		10,458,790	11,247,806	11,023,141	1,662,985	2,783,370	9,902,756	△ 10.2

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

資料13

令和6年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分 \ 年 度			前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基 金 総 額			378,895,312	8,559	0	378,903,871
運 用 状 況	土 地	宅 地	5,548.75	0	0	5,548.75
		田 畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山 林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,862.59	0	0	36,862.59
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預 金		12,279,292	8,559	0	12,287,851
	計		378,895,312	8,559	0	378,903,871

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分 \ 年 度			前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基 金 総 額			32,128,890	22,396	0	32,151,286
運 用 状 況	貸 付	件 数		2	2	
		金 額	5,454,089	368,000	136,000	5,686,089
	預 金		26,674,801	158,396	368,000	26,465,197
	計		32,128,890	526,396	504,000	32,151,286

資料14 令和6年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年 度 区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	10,978人		11,609人		△ 631人	
区 分	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)
入 院	3,031	1,840,769	3,330	1,949,669	△ 299	△ 108,900
入 院 外	80,694	1,564,399	86,608	1,894,209	△ 5,914	△ 329,810
歯 科	23,208	324,018	23,797	326,458	△ 589	△ 2,440
調 剤	45,863	775,544	38,107	635,460	7,756	140,084
食事・生活療養		77,597		78,892		△ 1,295
訪 問 看 護	901	56,380	938	58,902	△ 37	△ 2,522
合 計	153,697	4,638,707	152,780	4,943,590	917	△ 304,883

資料15

令和6年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和6年度 計画見込量	増減率対前年度	達成状況
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	78,268	67,776	78,096	△ 13.4%	86.8%
	訪問入浴介護	回	375	258	432	△ 31.2%	59.7%
	訪問看護	回	14,663	13,979	18,960	△ 4.7%	73.7%
	訪問リハビリテーション	回	4,334	4,089	4,776	△ 5.7%	85.6%
	居宅療養管理指導	人	1,467	1,473	1,236	0.4%	119.2%
	通所サービス 計	回	95,782	92,545	97,812	△ 3.4%	94.6%
	通所介護	回	83,299	79,398	85,296	△ 4.7%	93.1%
	通所リハビリテーション	回	12,483	13,147	12,516	5.3%	105.0%
	短期入所 計	日	40,832	40,680	41,544	△ 0.4%	97.9%
	短期入所生活介護	日	38,340	38,527	38,712	0.5%	99.5%
	短期入所療養介護	日	2,492	2,153	2,832	△ 13.6%	76.0%
	特定施設入居者生活介護	日	14,667	17,833	15,695	21.6%	113.6%
	福祉用具貸与	人	13,216	13,351	13,332	1.0%	100.1%
	特定福祉用具販売	人	247	227	264	△ 8.1%	86.0%
	住宅改修	人	125	136	132	8.8%	103.0%
	居宅介護支援	人	16,795	16,276	16,956	△ 3.1%	96.0%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	23	25	24	8.7%	104.2%
	地域密着型通所介護	回	15,769	14,804	15,960	△ 6.1%	92.8%
	認知症対応型通所介護	回	12,187	12,150	13,272	△ 0.3%	91.5%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,791	2,768	2,832	△ 0.8%	97.7%
	認知症対応型共同生活介護	日	34,820	34,570	36,135	△ 0.7%	95.7%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,360	14,458	14,965	0.7%	96.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	人	3	24	12	700.0%	200.0%
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回	3,659	3,664	4,764	0.1%	76.9%
	介護予防入浴介護	回	1	0	0	皆減	—
	介護予防訪問リハビリテーション	回	1,431	1,873	1,716	30.9%	109.1%
	介護予防居宅療養管理指導	人	123	154	96	25.2%	160.4%
	介護予防通所リハビリテーション	件	751	670	792	△ 10.8%	84.6%
	介護予防短期入所 計	日	293	326	384	11.3%	84.9%
	介護予防短期入所生活介護	日	270	326	360	20.7%	90.6%
	介護予防短期入所療養介護	日	23	0	24	皆減	0.0%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	434	1,959	365	351.4%	536.7%
	介護予防福祉用具貸与	人	6,402	6,786	6,744	6.0%	100.6%
	介護予防特定福祉用具販売	人	153	160	156	4.6%	102.6%
	介護予防住宅改修	人	124	132	132	6.5%	100.0%
	介護予防支援	人	6,938	7,356	7,380	6.0%	99.7%
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人	48	112	84	133.3%	133.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	554	507	564	△ 8.5%	89.9%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	209,006	213,313	213,890	2.1%	99.7%
	介護老人保健施設	日	30,659	32,074	35,040	4.6%	91.5%
	介護医療院	日	992	214	1,095	△ 78.4%	19.5%